

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 月 日

評価対象事業		評価者	こども支援課担当課長 永野 英樹		
こども-09	実施事業	子育て支援施設等整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	こども支援課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て支援施設の整備	

1 事業の目的

対象	子育て家庭等
意図	複合施設として「子ども・子育て支援機能」、「市民活動支援機能」、「交流機能」の3つの機能を導入することにより、相乗効果を創出し、相互の機能を高めるため。
効果	子育て環境のより一層の充実を図ることができるとともに、市民活動の場を拡充することにより、多世代の幅広い交流を通じ、多様化する子育て支援への対応をすることができると期待される。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

平成31年(2019年)2月の筆界特定結果が、市で想定していた位置とは異なる結果となったことから、都市整備部道水路管理課において、所有権界の整理に向けて協議中であるため、子育て支援施設整備の対応は困難となっているが、関係課と連携し事業着手までに整理しておく課題の共有を図った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		データ区分	02年度(2020年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,308人	176,436人		人口	176,608人	
	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	83,058世帯			
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数				
	決算値(千円)	0	0	当初予算(千円)	0			
	国県支出金	0	0	国県支出金	0			
	地方債	0	0	地方債	0			
	その他	0	0	その他	0			
	一般財源	0	0	一般財源	0			
事業経費運営	人員配置数	0.3	0.2	人員配置数	0.0			
	人件費(千円)	2,303	1,610	人件費(千円)	0			
	総事業費(千円)	2,303	1,610	総事業費(千円)	0			
	市民1人当りの経費(円)	13	9	市民1人当りの経費(円)				
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある	
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a:事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b:事業内容は現状通りとする <input checked="" type="checkbox"/> c:事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d:他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> A:予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B:予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C:予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	事業へ統合
総評(評価に対する考え方、根拠等)	隣接地との所有権界の整理等の進捗状況を確認し、関係各課と連携を図りながら、用地計画に示した「子ども・子育て支援機能」、「市民活動支援機能」、「交流機能」の3つの機能を導入した複合施設の建設を目指す。		

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	筆界特定制度により、特定された公法上の筆界位置が、市が想定していた位置とは異なる結果となったことから、所有権界の整理などにより、計画施設の建設に向け、敷地を再整理する必要がある。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	都市整備部道路管理課において、土地所有者と所有権界の整理に向けて協議中であるため、子育て支援施設整備に向けた対応等は困難となっているが、関係各課と連携し事業着手までに整理しておく課題の共有を図った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	待機児童数(平成31年4月1日現在)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	三浦市	葉山町	横浜市	川崎市	横須賀市
他市実績	78人	164人	5人	22人	0人	52人	46人	14人	70人

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	待機児童数は、その地域の様々な要因により形成されるもので、数値のみをもって単純に比較できるものではないが、結果として三浦市、茅ヶ崎市で概ね待機児童解消は達成されたものの、いまだ本市における待機児童は多く発生しており、解消に向け本事業の推進が必要となる。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	待機児童数(各年度4月1日現在)					単位	人	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	平成30年度より待機児童の算出方法が変わり、潜在的待機児童が待機児童としてカウントされることとなったため、目標値の下方修正を行っている。		
保育を必要とするすべての就学前児童を保育することが求められているため。	目標値	5	3	1	0	30	15			
	実績値	55	50	44	47	93	78			
	達成率	9.1%	9.1%	2.3%	0.0%	32.3%	19.2%			

指標の内容	入所児童数(各年度4月1日現在)					単位	人	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	待機児童数から算出した目標値に向け、施設整備を進めており、入所児童数の目標は概ね達成しているが、それを上回る新たな保育希望が発生するため、待機児童の目標値達成には至っていない。		
保育を必要とするすべての就学前児童を保育することが求められているため。	目標値	-	2,578	2,499	2,411	2,791	2,825			
	実績値	2,241	2,404	2,434	2,438	2,535	2,641			
	達成率	-	93.3%	97.4%	101.1%	90.8%	93.5%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	本事業に伴い、待機児童の対応に資する。
-----------------------	---------------------